

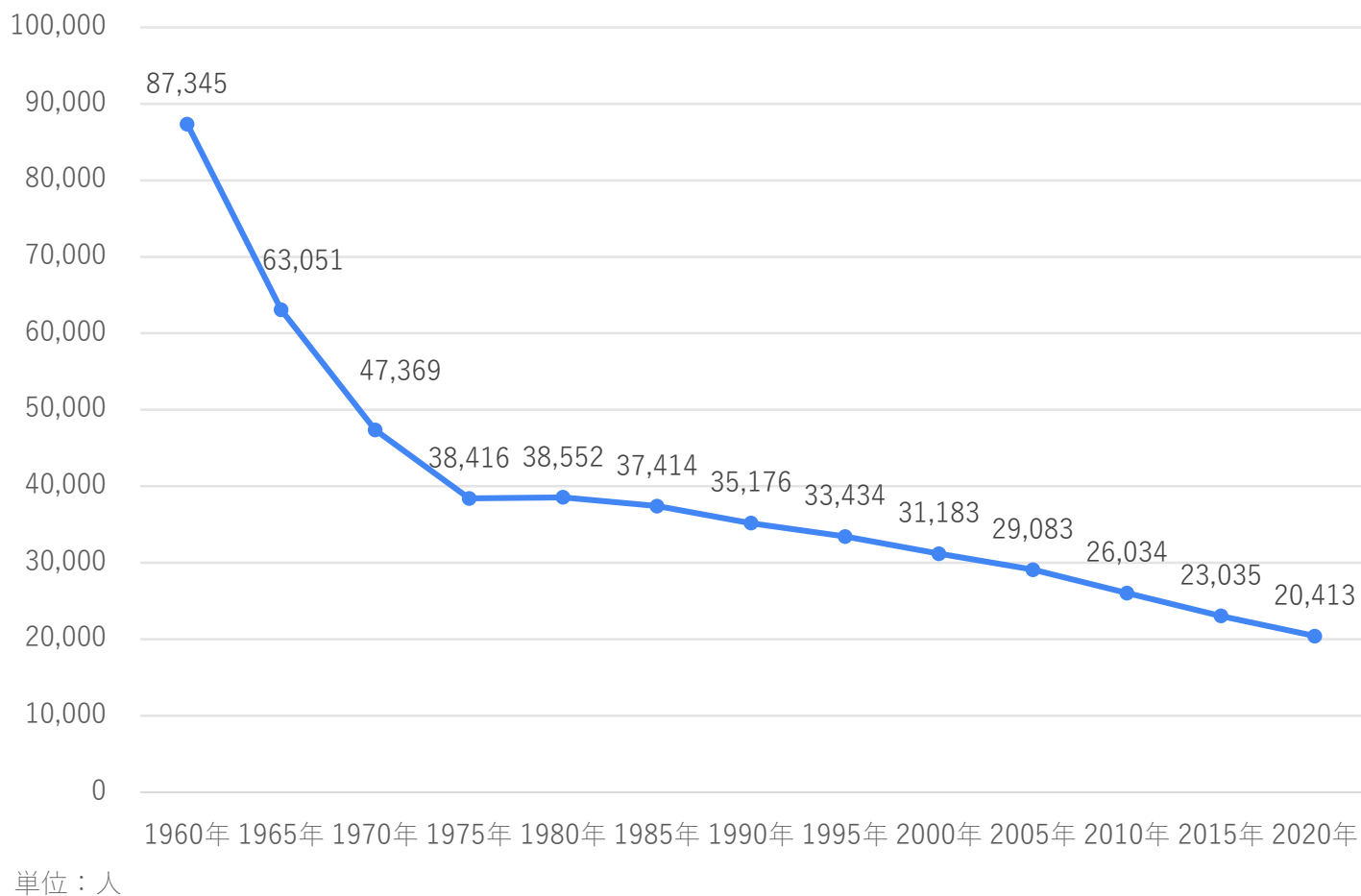
令和7年度第1回総合計画審議会
美唄市の現状と課題

令和7年5月29日



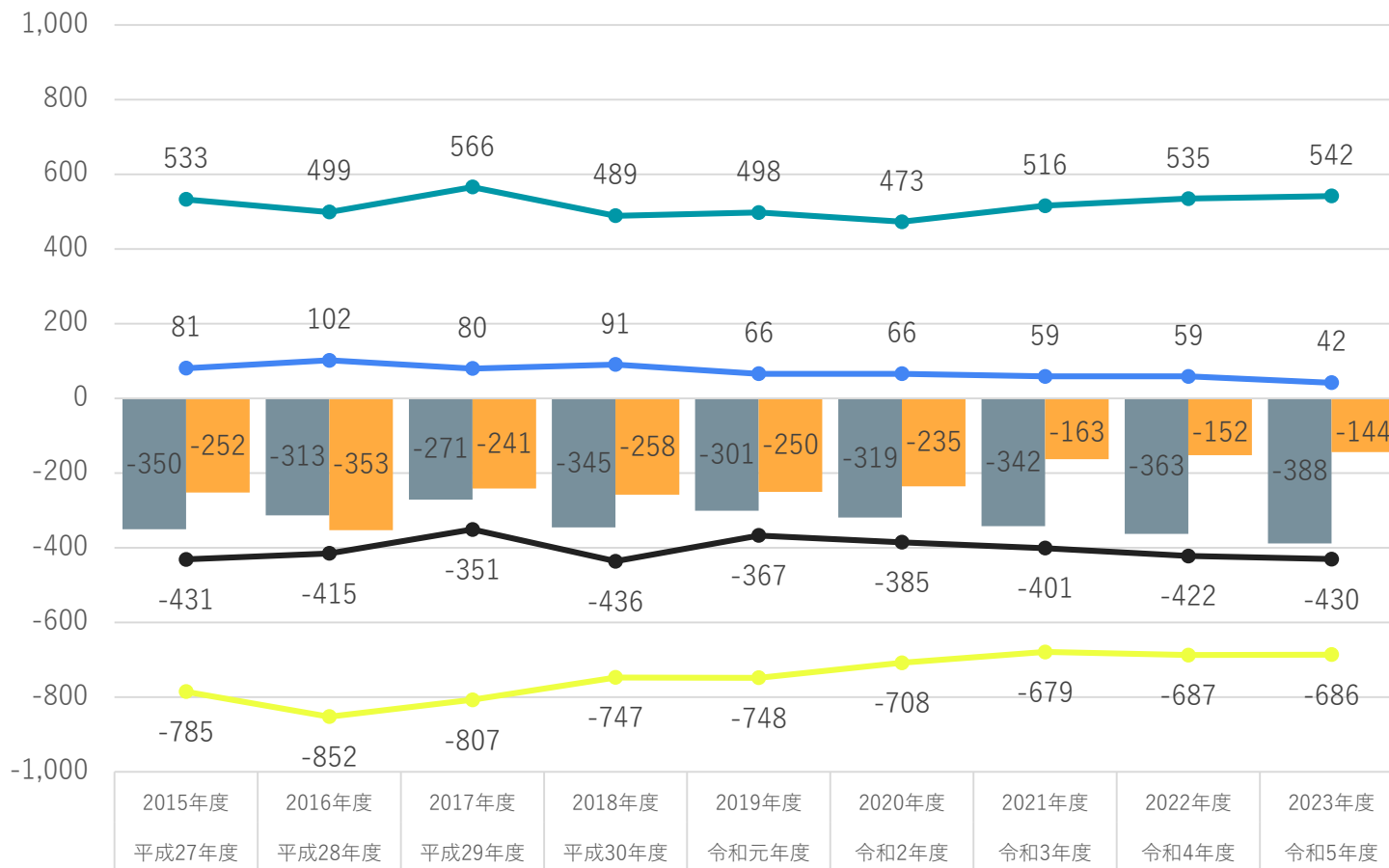
美唄市の人口動向と推計

美唄市の人口動向



- ◆ 1960年以降の炭鉱閉山に伴い人口が激減。
- ◆ 1975年以降人口減少のペースは緩やかになったものの近年は少子高齢化を背景として自然減の割合が高まっており人口減少に拍車がかかっている。
- ◆ 美唄市の人口は1960年をピークに66,932人減少している。
- ◆ 人口減少は条丁目西部の方が進んでいる。

美唄市の社会増減と自然増減の推移

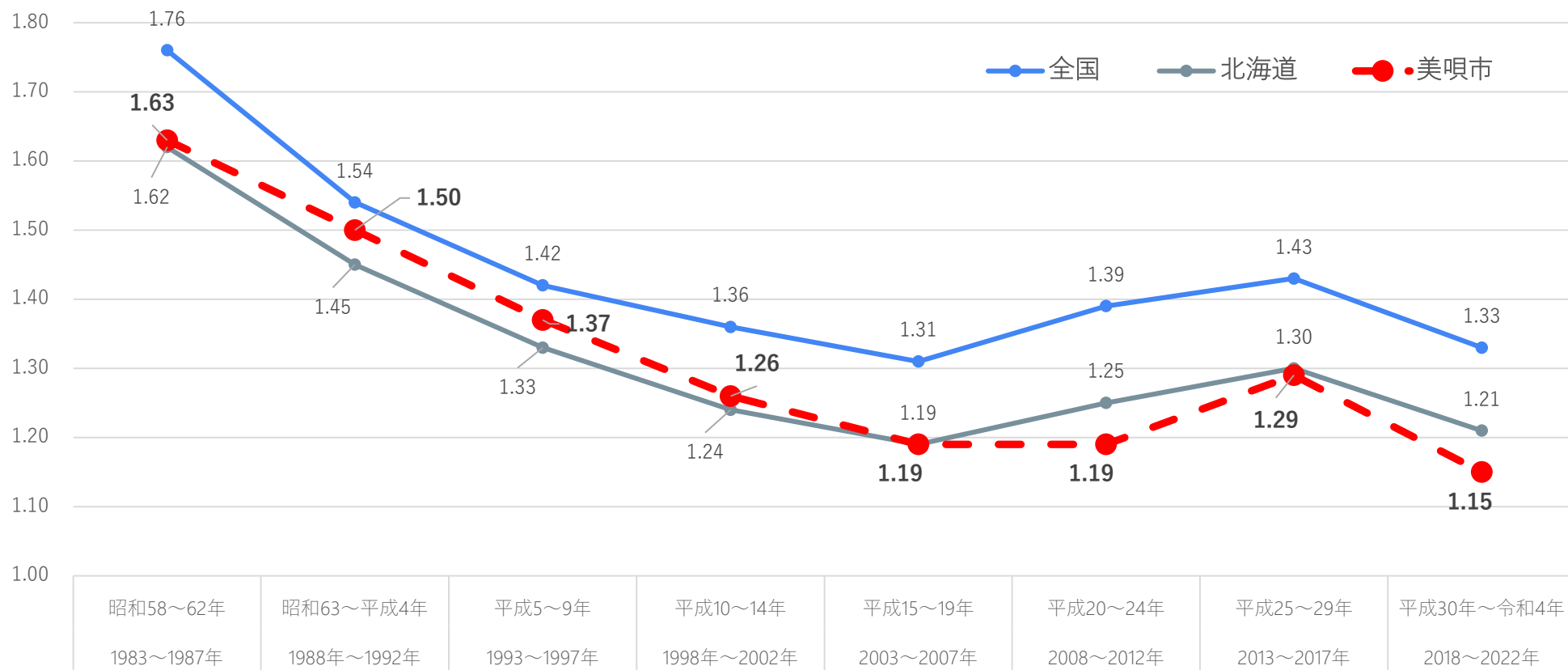


単位：人

■ 自然増減 ■ 社会増減 ● 出生 ● 死亡 ● 転入 ● 転出

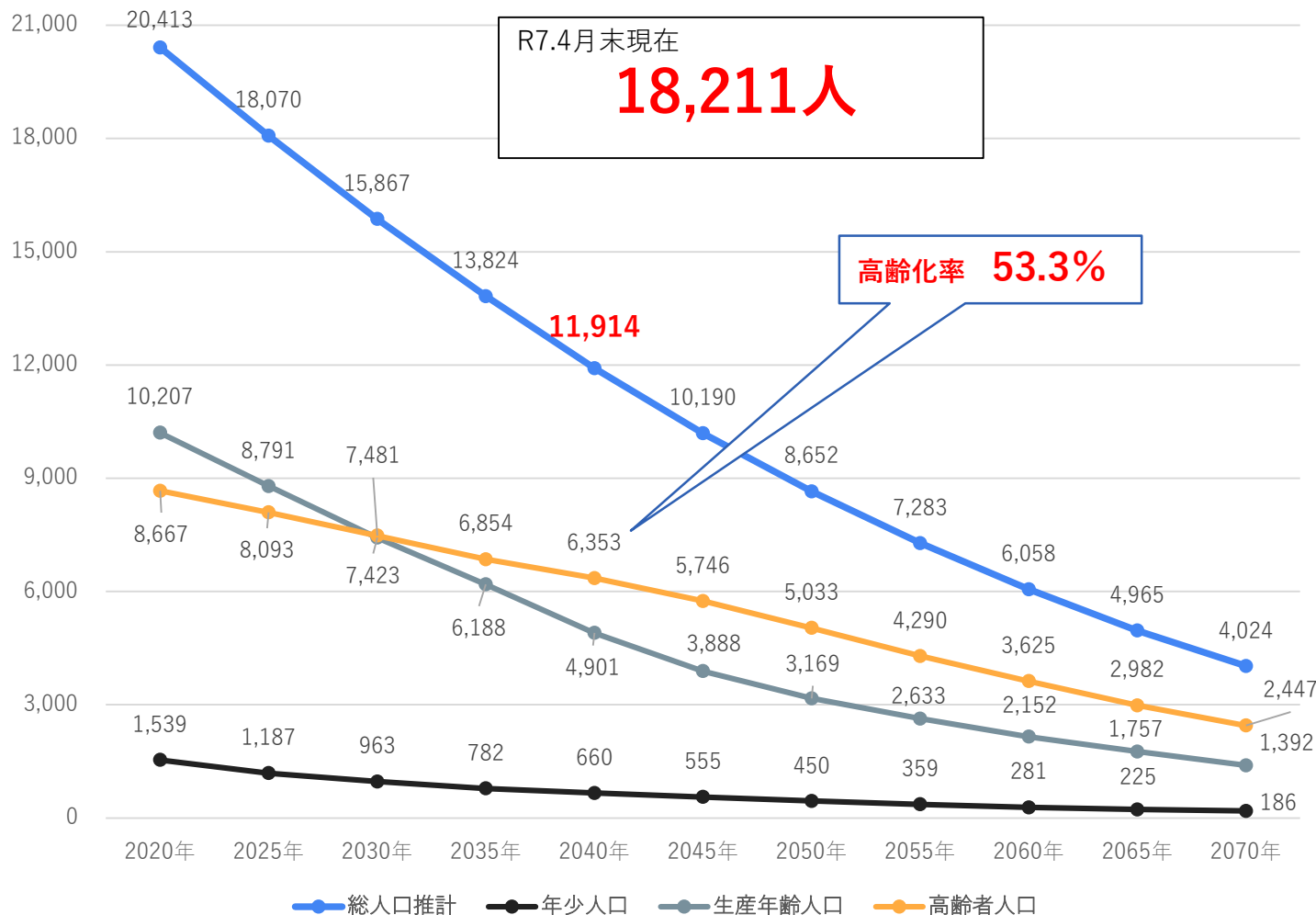
- ◆ 2018年以降、出生数が大幅に減少している。高齢化により死亡数も令和元年以降、増加傾向にあることから自然減少が進行しています。
- ◆ 2020年以降、転入者が増加しており転出者は2016年度をピークに減少していることから社会減の影響が緩和されてきています。

美唄市の合計特殊出生率の推移



◆ 2003年以降1.19となり以降北海道の平均値を下回る状況が続いている。

美唄市の総人口の将来推計



- ◆ 2030年以降高齢者人口が生産年齢人口を上回る。
- ◆ 2040年に高齢者割合が50%を超え2070年には60%に達する。

<推計に用いられた仮定>

- ①合計特殊出生率は2025年（令和7年）に1.15、2050年（令和32年）に1.25となる仮定。
- ②人口移動は、現在の移動傾向が一定程度継続するものと仮定

各施策における現状と課題

1. 地域コミュニティ

<現状と課題>

○現状

人口減少や少子高齢化が進み、町内会への関心が薄れ未加入者や退会者が増え、役員のなり手不足や高齢化が進み活動に支障が生じてる町内会が増えています。

また、住民同士の交流機会が減少し、災害や緊急時に対する不安、社会的孤立や孤独の問題が顕在化するなど、地域内における互助や共助体制が弱体化するなか、地域の問題や課題が見過ごされつつあります。

○課題

社会環境の変化、ライフスタイルの多様化、SNSの普及やコロナ禍による感染症対策を経て人と人が直接交流する機会が減り、地域内交流の停滞と町内会への帰属意識が低下するなか、役員などのなり手となる後継者の育成や確保などの課題に対し、各地域の実情を踏まえ従来形式にこだわらない運営方法の提案や検討など、新たな支援形態の取組を行うなど地域コミュニティの再構築が欠かせない状況です。

<主な取組>

○市内全域に18人の兼任集落支援員を配置し、地域課題の掘り起こしや見守り・見回り活動を実施。課題解決に向けた支援や体制づくりに取り組んでいます。

○町内会などの活動の促進を図るため「地域つながりサポート事業」の活用による地域活動に対する支援を行っています。

兼 任 集 落 支 援 員				
第1ブロック	第2ブロック	第3ブロック	第4ブロック	第5ブロック
4人	4人	4人	2人	4人

4. 保健

<現状と課題>

- ・誰もが住み慣れた地域で安心して健康に暮らせる基盤として、健康の重要性が高まってきており、生涯をとoshした健康づくりが求められています。
- ・本市においては、市民とりわけ妊産婦と子どもたちの健康を受動喫煙から守る環境づくりと健康づくりの推進を目的に、美唄市受動喫煙防止条例を施行し、市民や地域と行政が一体となった取組を行っています。
- ・美唄市医師会などとの共同調査では、脳卒中や心筋梗塞による救急搬送が減り、条例施行後に対策が進み、受動喫煙が減少したという効果が明らかとなっています。
- ・一方、妊婦さんの同居家族や4か月児の父親の喫煙率は40～50%と高い傾向にあるほか、令和5年度の喫煙率は21.8%と前年度と比較し5.8ポイント増加しており、受動喫煙の影響を受け続けていることが課題です。要因としては、加熱式タバコの使用が増えていると考えられるため、妊産婦や子どもたちの健康を守るため、加熱式タバコの受動喫煙の影響についても周知啓発していくことが必要です。

【喫煙率の推移】

H28(条例施行時)	R2	R3	R4	R5
24.9%	17.6%	18.8%	16.0%	21.8%

<主な取組>

- ・受動喫煙防止対策について、理解と協力を求めるためのポスター、リーフレット、スタッカーの掲示のほか、加熱式タバコを含めた受動喫煙対策について健康づくり講演会や出前健康講座等による周知啓発を行っています。
- ・禁煙治療費助成事業(2万円を上限に治療費の助成を行う)による禁煙サポートを実施しています。
- ・市内小中学校を対象にした喫煙防止教育の実施と児童生徒からタバコに関する子どもメッセージを募集し、メッセージ展を行うなど周知啓発を行っています。
- ・子どもたちへの受動喫煙の健康影響を把握し、対策を推進するため尿中コチニン検査※の導入を協議しています。

※尿中コチニン検査：ニコチンは肝臓で代謝されコチニンとなり尿として排出される。半減期が約30時間で受動喫煙の指標に有効とされている。 8

5. 地域医療

<現状と課題>

人口減少や少子高齢化がすすむ本市において、市民が住み慣れた地域で暮らしていくために、安定的な地域医療提供体制を確立して、医療、保健、福祉との包括的な連携システムの構築が求められています。

令和5年4月14日に独立法人労働者健康安全機構北海道せき損センター(以下「せき損センター」)より、札幌近郊への移転を検討していることについて、以下のとおり説明を受けました。

建物の老朽化が進み、患者や職員の安全確保の観点から早急な建替えが必要なため、独立行政法人労働者健康安全機構(以下「機構」)としては、早期に移転に関する方向性を確定させたいと考えており、移転後の美唄市の地域医療の維持に向けた課題整理と解決のため、具体策の協議をすすめたい。

- 【移転の主な理由】
- ①冬期間の患者搬送ができないこと
 - ②重篤な合併症患者の搬送のための医療機関との距離があること
 - ③再生医療のための大学病院が遠いこと

市としては、現時点で機構から示された移転理由について、本市に存続することの方がメリットがあると考えているほか、せき損センターの移転によって本市や南空知地域の地域医療に大きな影響があることから、国や北海道と情報共有を図りながら存続にむけた議論を継続していく必要があると考えています。

<主な取組>

- ・ 地域医療提供体制の維持・確保にむけ、せき損センターの存続に関する建設的な協議の継続
- ・ 市議会や北海道せき損センターの存続を求める委員会と協力し、存続に向けた働きかけの継続
(R6.2機構へ要望書、署名簿を提出 R6.7月、12月厚生労働大臣に要望書を提出)

6. 商工業振興

＜現状と課題＞

- ・ 中心市街地は、人口減少に伴う消費購買力の低下により、事業所の減少や後継者不足、空き店舗の増加など、中心市街地の空洞化が懸念されており、多様な取組を有機的に展開することが必要です。
- ・ 企業の多くは、人材等が不足しており、事業継続力を強化するための雇用対策や新たな事業の創出への支援や基幹産業である農業との連携による食関連産業やホワイトデータセンター構想に関連するエネルギー事業等への支援を積極的に展開することが必要です。

＜主な取組＞

- ・ 官民一体となって「中心市街地活性化基本計画」の策定に向けた取組の推進
- ・ 大学と連携した商店街の活性化や商店街組織の賑わい創出の支援
- ・ 商工会議所や関係機関と連携した賑わいづくり
- ・ 市内企業の経営基盤の強化を図るため、新分野の進出及び販路拡大の補助のほか、融資制度や人材制度の支援
- ・ 「美唄ブラックダイヤモンド」のリーグ戦運営活動の強化や地域貢献活動の充実、スポーツ合宿誘致に向けて地域おこし協力隊や地域活性化起業人を配置し本市の知名度や地域経済の活性化につなげる

8. 観光・交流

<現状と課題>

本市には、炭鉱遺産やアート施設、雪を活かした冬季観光などのほか、美唄焼き鳥やとりめしなど魅力ある地域資源がある一方で、それらの体系的な活用や情報の積極的な発信などの取組が、まだ十分ではありません。

インバウンド客を含めた関係人口を増やす魅力的な体験・滞在型のコンテンツづくりや推進主体の組織化など、受け入れ態勢の整備、強化が重要となります。

※観光入込客数・宿泊者延べ数・外国人観光客数の推移

(単位：人)

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
観光入込客数	251,467	252,343	298,145	348,948	397,986
宿泊者延べ数	18,219	17,420	24,279	26,715	27,325
外国人観光客数	0	2	2,562	7,060	39,886

<主な取組>

○情報発信とPR活動の充実

- ・観光プロモーションや地域おこし協力隊の活動を通じて本市の魅力を国内外へ向けた積極的な発信
- ・本市の「食」と「農」を基軸とした地域づくりを推進し、多くの人々が美唄市を訪れる機会を創出

○交流拡大の仕組みづくり

- ・美唄にゆかりのある人や思い入れのある人、団体等呼び込むための魅力的な体験・滞在型コンテンツづくり。

- ・インバウンドの受入れを強化するため、「ステイびばい」や「美唄観光物産協会」等との連携した、日本遺産「炭鉄港」などの地域資源を活用した体験メニューや滞在型観光商品の開発の取組

- ・国内外の観光客が美唄市を満喫できるよう、中心市街地への回遊を促進

13. 子育て支援

<現状と課題>

物価高騰による生活への経済的影響や企業等の人材不足などの社会経済情勢の変化を背景に、共働きや多様な働き方をする保護者の増加により、3歳未満児の保育施設への入所ニーズが高まっており、受入拡大が求められています。

そのため、保育施設の受入拡大に向け、保育士の確保と施設の整備が必要となっています。

3歳未満児の保育施設への入所率

	R2	R3	R4	R5	R6
3歳未満の園児数(各年度末) A	84人	83人	76人	75人	75人
3歳未満の住民基本台帳人口(各年度末) B	245人	230人	203人	183人	169人
入所率 A/B	34.3%	36.1%	37.4%	41.0%	44.4%

※ 3歳未満の園児数は、ピパの子保育園、認定こども園ひまわり、茶志内双葉保育園、進徳保育園の園児数の合計

<主な取組>

- ・ 3歳未満児の受入拡大に伴う保育士の確保及び保育施設の整備検討

保育士の確保については、短大や専門学校など保育士養成機関への訪問によるPRや保育士専門求人サイトの活用などを行っています。

保育施設の整備検討については、課題等を整理し、整備担当課等との協議を進めています。

15. 学校教育

<現状と課題>

児童生徒数が減少し、学校の統合と小規模化が進み、小学校2学年と中学校1学年で1クラスの学年があり、クラスが替えができなかったり、部活動の選択肢が減少しています。

児童生徒、教職員数（R7.5.1現在）

小学校	児童数	学級数 (うち特別支援学級数)	教職員数	中学校	生徒数	学級数 (うち特別支援学級数)	教職員数
中央小学校	277人	18学級（6学級）	29人	美唄中学校	149人	8学級（2学級）	19人
東小学校	264人	16学級（6学級）	25人	東中学校	141人	8学級（3学級）	19人

<主な取組>

・学級編成

国では、これまで、1学級40人編成が示されていたが、令和7年度から小学校全学年が35人編成の学級となり、中学校においては、令和8年度から3年間で順次35人編成学級となります。

・学校部活動地域移行

令和6年度に地域スポーツ・文化団体の代表や市内小中学校の校長、PTAなどで構成する「美唄市部活動の地域移行検討協議会」を発足し、児童生徒や保護者を対象としたアンケート調査を実施するなど、現状の分析と課題の洗い出しに努めました。

17. 文化・芸術

<現状と課題>

郷土史料館は、美唄の歴史を伝える重要な施設であることから、専門的な知識を有する学芸員を配置し、多くの方に美唄の歴史を伝えていますが、歴史資料の保管場所の確保が難しくなっています。

市民会館や安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄での企画展やコンサートの開催のほか文化団体・サークル等が文化芸術に親しむ取組を行っていますが、鑑賞のために足を運ぶ市民が少ない状況です。

市内で芸術・文化鑑賞をした市民の割合

年度	R2	R3	R4	R5	R6
割合（％）	18.4	8.8	13.6	20.3	19.8

<主な取組>

・郷土史料館

本市の歴史的資料の収集や保管、調査研究のほか、地域の方々の記憶や貴重な経験等を次世代の子ども達につなぐ取組として、特別展や企画展の開催、多様な学習意欲に対応した講座など、様々な事業に取り組んでいます。

・市民会館やアルテピアッツァ美唄での自主事業

市民会館ではコンサートや文化講座、アルテピアッツァ美唄では大理石を彫る「こころを彫る授業」や盆踊りなど幅広い年齢層が参加できる事業を展開しています。

18. 自然保護

<現状と課題>

ラムサール条約の登録湿地である宮島沼は、春、秋の渡りの季節に4万羽を超えるマガンが飛来する寄留地となっています。また、ハクチョウやカモ類など100種類以上の野鳥も生息する貴重な自然環境です。

この自然環境を保全するため、国の特別鳥獣保護区の指定を受けており、法令に基づく規制を行っています。

また、現在の宮島沼は、春と秋に飛来するマガンの排泄物や、水草や藻などの沈水植物の減少より、水質の富栄養化が進行し、水面が縮小するとともに水深も浅くなってきており、急速に悪化している水環境を改善していかなければ、その豊かな自然が失われてしまう懸念があります。

また、春にはマガンによる小麦の食害が発生しており、被害調査や代替採食地の設置等、効果的な防除方法の検証や対策が必要です。

<主な取組>

宮島沼の自然環境を保全するため、国の特別鳥獣保護区に指定されていることから、法令に基づく規制を行うとともに、関係団体や研究機関との連携による調査を行っています。

また、宮島沼の水環境改善のため、「宮島沼の保全と再生に関するマスタープラン（みやぶら）」を作成し、沈水植物の再生や浚渫の実施に向けて、実施主体や協力体制、その工法など様々な可能性を検討していきます。

さらに、宮島沼の会などの市民団体との協働により、宮島沼水鳥・湿地センターを拠点とした環境教育や地元農家との連携による「宮島沼カントリーフェス」の開催、沼周辺によるフィールドワークやフットパスの実施により、貴重な動植物や自然と農業の関わりなど、自然環境の学習の場として活用しています。

20. 都市基盤整備（上下水道）

<現状と課題>

下水道による生活環境の改善や公衆衛生の向上、また上水道による安定した供給を維持するため、施設の老朽化に対する点検や計画的な更新と、地震などの自然災害に備えた耐震化を進める必要があります。

そのためには、施設の維持管理に多額の費用が必要であり、更新費用の確保と効率的な運営が求められます。

また、老朽化する施設が年々増加していく中、人口減少による収益の低下や、管理する職員数の減少が懸念されています。

管渠の老朽化率の予測	R5（2023）	R15（2033）	R25（2043）	R35（2053）
上水道管（配水管） 法定耐用年数（40年）を経過する管	19.9%	51.8%	78.5%	95.6%
下水道管（污水管・雨水管） 法定耐用年数（50年）を経過する管	0%	4.6%	36.4%	79.6%

<主な取組>

・インフラの長寿命化と更新計画の策定

上水道の建設改良事業計画と下水道ストックマネジメント計画により、老朽管などの計画的な更新や耐震化を実施している。また可能なかぎり補助金等を有効に活用して効率的な運営を推進する必要がある。

・施設台帳のデジタル化の構築

管路の状態把握や維持管理の効率化を図るため、地理情報システムの活用により、管路の位置情報や修繕履歴などをデジタル化し、管理業務の効率化やコスト縮減に繋げる。

20. 都市基盤整備（住宅）

<現状と課題>

- ① 住宅改修促進助成事業により、60歳以上の高齢者が住む住宅において、改修をする場合に、工事費の一部を助成しています。毎年30件程度の申請があり需要が減らない状況であります。
- ② 空家等対策事業により、周辺環境への危険の恐れがある空家等を解体する場合、工事費の一部を助成しています。毎年50件程度の申請に対し美唄市空き家対策協議会において、申請物件を点数化により20件程度の助成をしていますが、年々申請件数が増加しております。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住宅改修助成金	25件	34件	37件	35件
空き家解体助成金	19件	19件	20件	24件

<主な取組>

- ① 助成金額：工事費の3分の1（20万円を限度）
- ② 助成金額：工事費の2分の1（住宅は100万円、事業所等は200万円を限度）

22. 生活・交通

<現状と課題>

美唄市の公共交通の現状については、高齢化・人口減少に伴い、利用者減少による採算性の悪化や運転手確保が困難などの理由により、民間事業者がバス路線減便や廃止、タクシー営業時間の縮小や事業から撤退するなど、高齢者や車を持たない市民の移動手段が制限され、通院・買い物などの生活に直結した行動に影響を与えている状況です。

本市の公共交通については、人口構造の変化に伴い増加している高齢者への移動の支援、市民バス及び南美唄線の複雑な運行系統の見直し、乗合タクシーを担っているタクシー会社の運転手不足などが主な課題となっていることから、これまで以上に利便性が高く効率的な公共交通体系の充実が必要です。

<主な取組>

「美唄市地域公共交通計画」に基づき、民間事業者やまちづくりと連携した、地域にとって望ましい公共交通を整備し、高齢者など交通弱者の日常生活に配慮した、持続可能な公共交通体系の構築を目指して、令和6年10月よりAIデマンドバス「のるーと美唄」の実証運行を開始するなどのほか、乗合タクシー事業についても、事業者や利用者の意見を伺いながら、利便性を図るための取組を進めます。

25. 消防・救急

<現状と課題>

①住宅用火災警報器は、火災の早期発見や逃げ遅れから身を守るため、平成23年に消防法の改正により、すべての住宅に対し設置が義務化されており、設置について普及啓発を行っているところです。

美唄市は全国平均、北海道平均と比較しても高い状況ですが、全世帯の設置が課題であり、未設置世帯への普及啓発活動が重要である。

<住宅用火災警報器の設置率>

	R2	R3	R4	R5	R6
美唄市	未実施	72%	73%	73%	74%
全国	68.3%	68.0%	67.4%	67.2%	66.2%
北海道	70.8%	70.8%	73.5%	69.9%	66.0%

②高齢化が進み、救急需要はさらに高まることが予想される中、救急車の適正な利用に関する市民の理解と協力の促進が重要です。

<主な取組>

①一般家庭の立入検査及び街頭啓発での住宅用火災警報器設置のPR

②救急車の適正利用について、市広報紙、消防本部HPの掲載及び各事業所へのステッカーの配布

27. 協働のまちづくり

<現状と課題>

美唄市では、人口減少や少子高齢化が進展していくなかで、地域活動などに参画するまちの担い手も不足していくと予想され、これまでと同じような安全・安心で住みよい地域社会づくりを続けることは、今後、ますます難しくなっていくと考えられます。こうした中、これまで担い手となってこなかった子どもや若者、移住者、市外の関係人口などにも、まちづくりに加わっていただくことが重要となっていきます。

このため、市の文化や歴史を踏まえた「美唄ブランド」を確立し、地域内外への情報発信を通じて市民の愛着（シビックプライド）の醸成と関係人口の拡大を図る「美唄シティプロモーション推進事業」に取り組んでいます。ブランドの基軸として、キャッチコピー「Be Beautiful」とロゴマークを策定し、SNSによる情報発信や市民参加型のワークショップ・イベントの開催のほか、「美唄まちづくり部（ビバ部）」を立ち上げ、子どもたちが地域の大人と協働してまちを盛り上げる活動を進めています。

今後の課題として、美唄ブランドを軸に、市民が主体となって市の魅力再発見や魅力向上のためのアイデアを提案できる場づくりや活動の拡大を図る必要があると考えています。また、美唄まちづくり部等の活動の深掘りやWEBメディアなどによる広報運用の強化をすることで、さらなるシビックプライドの醸成や関係人口の創出につなげていくことも重要です。

美唄市を「自分のまち」として愛着を感じている市民の割合の推移

年度	R4	R5	R6
愛着を感じている市民の割合(%)	62.4	58.4	59.5

<主な取組>

美唄まちづくり部… 市内の小学生を中心として、まちづくり活動に取り組む組織。市内見学会やイベント企画など、若者ならではの視点を活かした活動を行い、世代を超えた交流や地域への愛着醸成を目指している。

美唄まちづくり大学… 「〇〇で美唄を美しくしよう」をテーマとして事例を楽しく学びながら、市民が自らできる活動につなげるため、定期的にワークショップを開催している。

関係人口ツアー… 市外の方に美唄市のまちづくりに関わってもらうきっかけづくりとして、関係人口ツアーを開催している。

29. 行財政運営

<現状と課題>

・財政状況は、行財政改革や特別交付税増額、ふるさと納税増収等により黒字を確保。市民ニーズに対応した施策と将来への基金積増しを進め、健全度指標は改善基調ですが、中長期的には人口減少・少子高齢化で財政規模縮小が見込まれます。公共施設の老朽化対策や物価高騰など、多額の財政負担を伴う課題も予想され、持続可能な財政基盤確立のため、不断の行財政改革が不可欠です。

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率
R5年度決算値	財政構造の弾力性を判断する指標で、経常経費充当一般財源等(支出)を経常一般財源等(収入)で除した値で表します。	自治体の財政力を示す指標(1を超えるほど財源に余裕)で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことです。	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3カ年平均)	自治体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した指標。
美唄市	94.8	0.263	11.0	74.2
道内都市比較	22番目/34市	28番目/34市	28番目/34市	26番目/34市

・少子高齢社会や分権型社会における行政責任の拡大など、直面する行政課題に柔軟に対応するとともに、多様化する市民ニーズを的確にとらえ、効率的かつ機能的で、人口規模に適応した組織づくりが不可欠となっています。

<主な取組>

- ・公共施設の計画的な整備と統廃合の検討
- ・過疎債など有利な起債や地方創生関連交付金等の活用及びふるさと納税の確保
- ・社会情勢の変化への対応や持続可能な行政サービスを重視した組織・機構の見直し及び職員配置